

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004
 住 所 川崎市川崎区宮本町6
 氏 名 川崎市教育委員会
 教育長 小田嶋 満

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市教育委員会		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区宮本町6		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	教育行政		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	21,157	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電話番号	
		F A X 番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ~ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

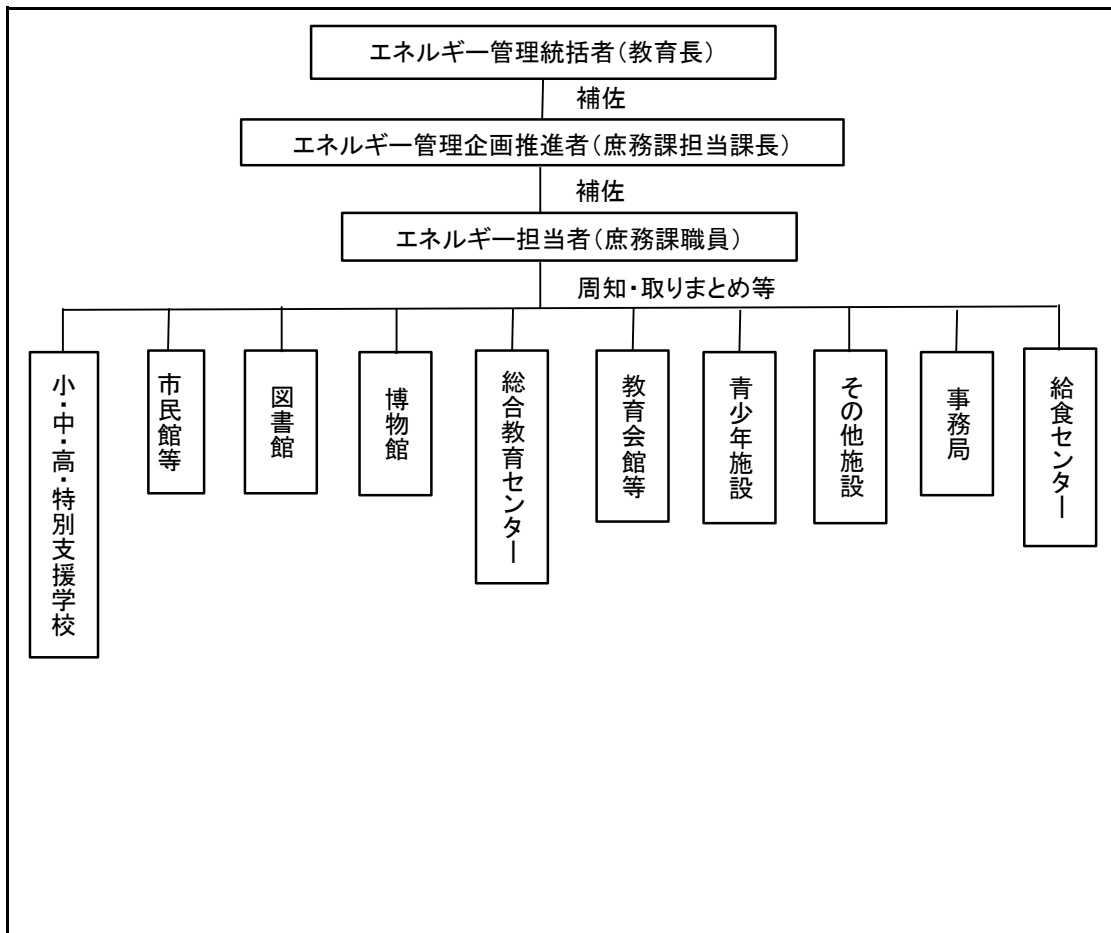
「川崎市地球温暖化対策基本計画（CCかわさき推進プラン）」において、削減目標と掲げている「2030年度までに1990年度比30%以上（2013年度比では57%以上）の温室効果ガス排出量の削減」の取組を踏まえ、教育委員会の基本方針を次のとおりとする。

- 1 環境局等関係部局と連携をとり、教育委員会全体として地球温暖化対策に関する取組を積極的に行い、継続的に温暖化対策の取組を推進する。
- 2 学校や教育施設の整備にあたっては、外壁の断熱化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い設備内容を検討し推進するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討し推進する。
- 3 学校や教育施設の整備にあたっては、屋上緑化や学校への緑のカーテンの設置、校庭の芝生化等を検討し、緑化を推進する。
- 4 学校においては、引き続き総合的な学習の時間等で環境学習に取組み、児童生徒の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、児童生徒の家庭等での実践や各種行事等での発表などを通じて、地域への地球温暖化対策の取組の普及啓発を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- 1 (P) 各事業所ごとに排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。
 - 2 (D) 年度計画の進捗管理とエネルギー使用量及び排出量の実績管理を行う。
 - 3 (C) 省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。
 - 4 (A) 省エネ及び排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。
- 以上のとおり、PDCAサイクルを実行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2021				年度
目標	年度	2024				年度
基準	排出量	(実) 40,027 (調) 39,656	t-CO ₂	(実)	(調) t-CO ₂	
目標	排出量	(実) 37,660 (調) 37,311	t-CO ₂	(実)	(調) t-CO ₂	
削減量		(実) 2,367	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実) 250	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実) 2,117	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	
削減率		(実) 5.9	%	(実)	%	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

<p>温室効果ガスの排出量の削減を図るため、教育委員会事務局、総合教育センター、社会教育施設等にあつては、床面積1㎡あたり年平均1%の排出量の削減、給食センターについては、提供食数1食あたり年平均1%年平均の排出量の削減、学校については、1学級あたりの排出量を年平均1%削減することを目標として設定した。</p>
--

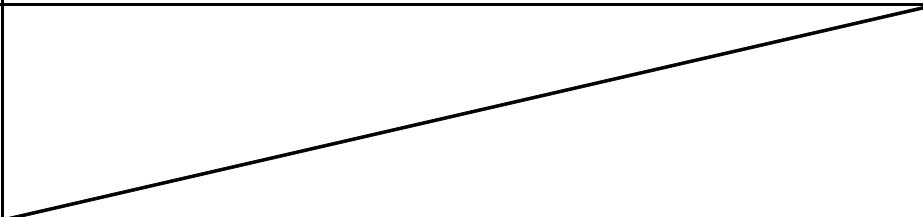
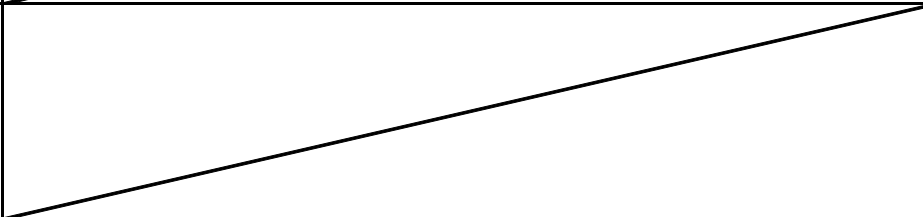
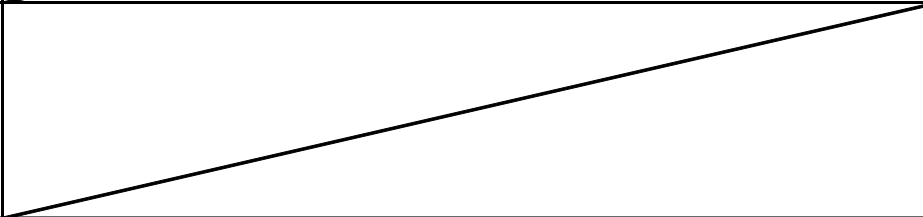
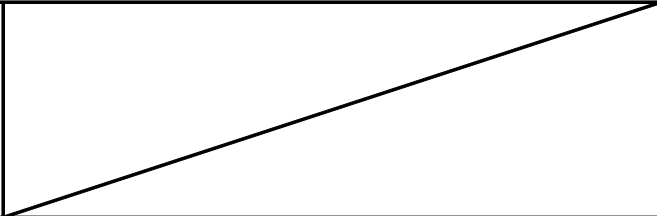
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1 推進体制の整備・推進 教育委員会内の地球温暖化対策の取組方針の策定、中長期的な計画等の立案を行うとともに、各施設エネルギー使用量及び取組状況の確認・評価を行う。 各課(室)、学校、施設においては、計画に基づく取組を実施する事で温室効果ガスの削減を図る。</p> <p>2 主要設備の保守管理 主要設備の保守点検を定期的実施する。また、管理標準を作成する。</p> <p>3 照明設備の運用管理 昼光が利用できる場合には、積極的に昼光を利用する。 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。</p> <p>4 学校や教育施設整備にあたっての措置 学校等の整備にあたっては、外壁の断熱化、証明のLED化や窓の複層ガラス化等省エネルギー効果の高い整備内容を検討するとともに、再生可能エネルギーの活用を検討する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>市立学校84校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。また、市立学校に窓の複層ガラス導入や2重サッシ化、外壁の断熱化、証明のLED化等省エネルギー効果の高い整備を行った。</p>
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	市立学校への太陽光パネルの設置の増設を検討(詳細は別添「太陽光パネルの設置」のとおり)
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模: 10kWほか、導入場所: 小田小学校ほか84校(詳細は別添「発電設備」のとおり)	平成30年度
風力発電	規模: 0.5kWほか、導入場所: はるひ野小中学校ほか10校(詳細は別添「発電設備」のとおり)	平成19年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1 グリーン購入の推進 2 学校等の屋上緑化 3 学校での緑のカーテン設置 4 校庭の芝生化 5 環境学習の取組 各学校において、総合的な学習の時間等で環境学習を行い、省エネやリサイクル等について身近なところ（学校・家庭・地域）の実情を調べ、自分たちにできる地球温暖化対策を考え、実行を促す。 6 地球温暖化対策の推進、普及 各学校の取組の情報交換の場として学習発表会や「エネルギーワークショップ in 川崎」を活用し、地球温暖化対策の取組の更なる広がりを目指す。
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	40,027	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

21,157	KL
--------	----

ウ 事業所の数

13

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
小学校 (114校)	0	20,965 t-CO ₂
中学校 (52校)	0	7,901 t-CO ₂
高等学校 (5校)	0	3,818 t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
教文・市民館・分館 (有馬野川・市民館図書館含む)	0	2,412 t-CO ₂
給食センター (3施設)	0	2,351 t-CO ₂
特別支援学校 (4校)	0	1,189 t-CO ₂
		t-CO ₂